

定により従来輸出の7割近くを占めていた米国市場の確保が漸次困難となるので、新輸出市場開拓の必要性が特に強調されている。しかも西欧諸国との貿易拡大及び中共貿易の開始について、現行のドル決済からポンド決済或いは清算勘定決済をも適用することを検討中とも伝えられている。

(3) 濠州

昨年6月までの1カ年に前年を8%上廻る増加をみた濠州の民間工業投資額は昨年下半年においてもなお増勢を続け、また昨年の工業生産は重化学、機械工業を中心に引続き好調で前年に比し約6%の増産を記録した。しかし投資の増加は物価

上昇、輸入激増を招き、年間302.4百万ドルの大幅な外貨流出をもたらす主因となつたものと見られる。一昨年来再三に渉る輸入制限強化と連邦銀行の金融引締めは斯かる外貨流出を阻止するためにとられた措置で、その影響は輸入面、金融面に昨年半ばより幾分現われつつある。しかし未だ急速に発展しつつある民間工業投資を抑制する程の効果がみられない上、2月の港灣ストライキは同国の貿易及び国内経済に重大な悪影響を及ぼしたため、同国政府は今後さらに輸入制限を強化し、一方貸出金利引上げ等過剰な投資と消費を抑制する措置を検討している。

海外経済要録

米 国

住宅金融の緩和

1月の新規住宅着工数(非農業・民間資金分)は年率換算118.7万戸で前年12月と同水準であつたが、コール連邦住宅局長官の言によれば、1月中における政府保証申請件数は12月を18%上廻っており、これは住宅抵当金融の資金のアベイラビリティが増大したことの反映であり、一部には住宅着工数は今後増加に転ずると予想するものもある。尤も住宅金融については連邦住宅局(FHA)及び復員軍人援護局(VA)の保証条件につき、昨年7月最長貸出期間が30年から25年に短縮されたのを再び30年に延長、又昨年12月には連邦住宅金融銀行(Federal Home Loan Bank)が貯蓄貸付組合(住宅金融専門の貯蓄機関)に対し従来制限してきた貸付を再開することとした外2月初めには連邦全国抵当組合(Federal National Mortgage Association)が住宅抵当貸付の売戻し条件付買取り計画を発表した。これにより一時的な資金不足による住宅貸付の停頓の緩和を図ることとなつた(2月初旬)。

コール連邦住宅局長官は2月に入り前年の発表を訂正し、本年度新規住宅着工数は130万戸に上ると予想する旨発表している。しかしこれら既に採られてきた住宅金融の緩和策、更に又今後予想される金融緩和により、頃来低下を続けてきた住宅建設がどの程度上向に転ずるかは今の段階では、にわかには断じ得ない。金融引締めにより住宅金融資金が逼迫していることは事実ではあるが、一方一部地方に

は住宅の過剰さえ伝えられ、又新世帯形成数も引続き減少している。尤も新規着工数がたとえ著しく増加しなくても、住宅建設支出額としては昨年に比し大幅減少はみないであろうと予想されている。例えば昨年12月の新規住宅着工数は前年同月比25%の減少であつたに拘らず、建設支出額としては8%の減少を示したに過ぎなかつた。右は建築材料費の値上り、1戸当り建築面積の増大、更には住宅改良・修繕の旺盛等に基くものである。政府側はこの住宅改良・修繕支出の増大に期待をかけており、目下現在の政府保証条件、即ち最高貸付金額2,500ドル、最長貸出期間3年を夫々3,500ドル、5カ年に延長することを検討中と伝えられている。

米国移民教書

大統領は2月8日議会に対し、現行移民法の改正を要請するメッセージを送付した。大統領は右メッセージで、過去30年間米国への移民数を規制していた割当制度を大幅に改正し、新しい規準により毎年の移民数を算定すべきことを提唱するとともに、年間移民数を現行法の毎年154,657名から220,000名に増加するよう要請した。従来国別移民許可数は1920年の人口調査を基礎として定められているが、このため英国、フランス、アイルランドの諸国では移民申請数が割当数に満たぬ反面、イタリア、ギリシヤ等南・東部ヨーロッパ諸国の移民申請数は割当額を大幅に上廻っていた。このアンバランスを是正するため、新規規準を設けるとともに割当数に満たぬ国の移民数はこれを他の国に再配分することを提唱している。

この外、米国が特に必要とする技術者・学者の移民に充当するため国籍を問わず別に 5,000 名の枠を設けること、又移民・入国手続の簡素化のための諸提案も併せ含まれている。然し移民法の改正は現在迄数度議会に提出されたが、いずれも否決されており、今回の改正案に対しても既に有力な反対意見がみられ、その成果を疑問視する向もある。

欧州諸国

欧州の冷害とその対策

2月約3週間にわたりほとんど全欧州をおそつた寒波は各国の経済活動にかなりの影響を及ぼしたものと見られているが、西ドイツでは交通、石炭・ガス供給、食料品等の被害が大きいといわれ、戸外労働はほとんど麻痺状態に陥つたため建築部門でも大幅な失業増加が見られたと伝えられる。なかでもフランスでは小麦畑 200 万ヘクタールの完全凍結を始め、蜜柑 400 万本の枯死、葡萄畑の壊滅的被害等、果樹、野菜類の受けた損害は甚大と見られている。

フランス政府はかかる未曾有の冷害に対処して被害農家の保護、収穫回復策、物価対策緊急措置を講ずることとなつたがその主なものは次の通りである。

(1) 金融措置——①被災農家に対する低利営農資金貸付：農業金融庫より、小麦畑 1ヘクタール当り 2万フラン以内を標準とし、年利 3%、期間最長 15年の貸付を行う。なお本貸付総額は約 20億フランと見積られている。②決済資金供与：フランス銀行は市中金融機関に対し、冷害により月末決済資金に窮する企業に対しては特に切手形金融に応ずるよう要望した。③補償金支給：再播種用小麦、大麦購入資金として 1 キンタール当り 1,200 フラン、温室栽培業者に対しては損害の 15%の補償金を支給する。

(2) 食料品確保対策——①貯蔵小麦およびパターの放出。② 2月26日迄野菜類の無制限輸入許可、以後は特定国からの指定品目につき輸入を承認する。③ 150 万キンタール以内の再播種用小麦等の輸入許可。

(3) 物価高騰抑制策——上述の 2 措置と並行して特に物価対策として、①保存食料品類、石炭、肥料等の課税免除ないし軽減。②当分の間野菜、果物、鶏卵 (3月15日迄) の輸入関税免除。

なお租税上の臨時措置は差当り 6月1日ないし 7月1日迄と予定し、可能な限り早く正常な状態に復帰することとされているが、これによる租税減収と補償金支出とを合した政府の負担は 2月のみで 28億フランに及ぶと伝えられ、その他食料品輸入増に伴う貿易収支圧迫要因、前述諸対策にも拘らず既に顕著となつて来た物価高騰傾向、これと関連する賃銀問題等、冷害の影響は経済の各方面に波及しており、「寒波の被害は雪解けと共に解決しない」問題を残

している。

英国の新財政金融措置

2月16日英蘭銀行公定歩合は 4½% から 5½% へ引上げられ、また翌 17日にはマクミラン蔵相が下院で次の措置を発表した。

(1) 財政支出の削減——①政府の建設支出計画を 20 万ポンド削減。②地方公共団体に対して学校建設等各種事業の着工延期を要請。③運輸、ガス、電力等国有企業の投資計画を繰延べてその支出を約 50 万ポンド削減。④パン、ミルクの補助金を削減して政府の支出額を 38 万ポンド削減 (これによる生計費指数の騰貴 0.6%)。

(2) 投資抑制措置——①新規投資特別控除制を船舶、研究用施設以外は適用を中止 (新規設備投資額の約 2割を課税所得から控除する投資促進措置で従来は工場施設、機械等に適用されていた)。②資本発行委員会の株式、社債発行審査の厳重化。③賦払購入制限を輸出品以外の工場設備、機械等資本財にも適用 (頭金 5割以上、期間 2年以内)。

(3) 消費抑制措置——賦払購入の頭金を従来 15% のものは 20%、33⅓% のものは 50% に引上げ、それとともに耐久消費財の賃貸の際は普通 9 カ月分賃貸料を前納せしめることとした。

以上の措置では特に投資抑制措置が厳しい点が目立つており、財政支出の削減は不徹底と見られている。なお 4 月よりの新会計年度経常才出額が明かにされたが、前年度に比し国防費 5 百万ポンド、民政費 112 百万ポンドの増加であるが、価格騰貴を考慮した実質的財政支出は約 1% の減少と説明されている。

今次措置は投資ブームの抑制にかなりの効果をあげるものと見られ、タイムズ紙の如きは milde deflation となる可能性も指摘しているが、問題は①スタリーグ地域の国際収支が季節的に悪化する夏前に貿易収支を改善し得るか。②現在すでに騰貴しつつある賃銀が今後物価との悪循環を招来する懸念があるが、超完全雇状態を是正して賃銀、物価の騰貴を抑制し得るか。③ポンドの信用を回復して切下げの思惑を払拭し得るか等の点である。また長期的な観点から投資抑制措置が将来の経済発展を制約するという非難も強い。フィナンシャルタイムズ紙は国防費が原子力、誘導兵器等多額の資金を要する兵器の研究、生産に支出されているが、むしろこれは米国依存の方針をとるべきであること、英国の世界における地位は主に経済力によつて維持されることを指摘して投資を削減せず、財政支出を削減すべきことを主張している。労働党のゲイツケル党首は経済の自由化政策によつて除々に危機に陥りつつあると非難し、輸入制限の必要を主張したが、政府はそれが全面的な統制を必要とすることおよび外国の報復的措置が見込まれること等の事情から行わないと言明している。この措置発

表後の動きとしては市中金利が約1%上昇したことの外南阿が英国への資金流出抑制措置を講じたことが注目される。債券相場は一時強調を示したが、最近中近東情勢の悪化を反映してかなりの波瀾を示しており、先行特に注目を要するところである。

フランス1955年度財政実績

大蔵省から発表された1955年度の財政収支実績によれば、才入は最近の経済拡大に伴う租税の自然増収の結果、予算を上廻つて3兆フランを突破、才出面の増加にも拘らず一般予算収支の才出超過は4,430億フランに止まり、昨秋頃の推定赤字5,750億フランを大幅に下廻る好結果となっている。また特別会計、経済社会開発基調貸付等を含む一般予算外国庫支出2,320億フランを加えた総収支は6,750億フランで1954年をやゝ上廻る程度で推移した。

なおこの財政負担は年間の物価の安定と国民所得の増大とによる旺盛な貯蓄・投資意欲に支えられて中期国債910億フラン、短期国債1,630億フラン、預金部等資金5,240億フランによつて賄われ、フランス銀行からの借入には依存せず、逆に政府はフランス銀行に対し年間1,030億フランの借入返済を行った。

1954, 55年度財政状況 (単位10億フラン)

| | 1954年度 | | 1955年度 | | 実績対 前年比 増減 |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|
| | 予算 (財政法) | 実績 | 予算 (財政法) | 実績 | |
| I 一般予算収支 | | | | | |
| 歳 | | | | | |
| 一般民政費 | 1,908 | 2,047 | 2,215 | 2,319 | (+) 272 |
| 經常支出 | 1,613 | 1,748 | 1,863 | 1,936 | (+) 188 |
| 資本支出 | 295 | 299 | 352 | 383 | (+) 84 |
| 戦災補償費 | 313 | 313 | 271 | 277 | (-) 36 |
| 軍事費 | 1,107 | 1,113 | 988 | 1,047 | (-) 66 |
| 計 | 3,328 | 3,473 | 3,474 | 3,643 | (+) 170 |
| 歳入 | | | | | |
| 一般並に特別歳入 | 2,829 | 2,970 | 2,990 | 3,095 | (+) 125 |
| アメリカ援助 | 180 | 105 | 35 | 105 | - |
| 計 | 3,009 | 3,075 | 3,025 | 3,200 | (+) 125 |
| 差引歳出超過 | 319 | 398 | 449 | 443 | (+) 45 |
| II 一般予算外国庫支出 | 265 | 247 | 260 | 232 | (-) 15 |
| III 総収支尻 | 584 | 645 | 710 | 675 | (+) 30 |

オランダ銀行の公定歩合引上

オランダ銀行は、2月6日公定歩合(割引レート)を、2.5%から3%に引上げた。1953年4月7日、3%から2.5%へ引下げて以来2年10カ月振りの変更である。最近の情勢によれば、貿易並びに国際収支はほぼ平静に推移し、特に問題となる点は見当らない様であるが、賃銀の上昇を主因とするインフレ圧力の増大により、信用膨脹の傾向はオランダにおいても、1955年以來ようやく問題となり始めている。こうした信用膨脹傾向に対し、オランダ銀行は1955年9月、膨脹阻止の警告を各銀行に発したが、其後一

時鎮静した資金需要が最近再び増大の兆を示した為、今回の引上措置がとられたわけである。

オランダ銀行のコミュニケによれば、公定歩合の引上による一般金利水準の上昇を通じて、資金コストの増大と信用膨脹の抑制という正統的金融政策の効果が、期待されている様である。もつとも金融市場筋においては、問題の信用膨脹傾向は未だ警戒を要する段階にはなく、公定歩合の引上は意外の措置と見ている様であり、また一部には市中金利と公定歩合の開き(1.5~2%)が大きいことを指摘して、公定歩合の引上に伴う一般金利水準の上昇が起り得ないと説き、心理的な面以外にはさしたる効果を予測し得ないと見る向もある。

ソ連第20回共産党大会

スターリン死後始めての第20回共産党大会は、今後数年間にわたるソ連内外政策の大綱を明かにするものとして世界注視のうちに2月14日(25日終了)開催された。席上ソ連首脳による内外政策に関する重要演説が行われたが、とくに注目されたのはフルシチョフ、ミコヤン演説であつた。総じてソ連の対外政策については、両陣營の平和的共存政策の推進、東欧諸国との友好関係強化、東南アジア諸国ならびに米、英、フランス、日本その他諸国との友好関係の強化、貿易の拡大等が力説された。また戦争の可能性については戦争は各国における平和勢力の増大、原水爆の発達等により必ずしも不可避ではないことが強調さ、さらに集団指導制の強化が呼ばれ、スターリン理論にも批判が加えられたが、ソ連今後の攻勢は経済面に重点を指向するものと見られている。

こうしたソ連の動きを背景としてその経済攻勢は頃來活潑なものが見られるが、2月10日ソ連はエジプトとの間に原子力平和利用に関する協定を締結したと発表した。またパキスタンに対しては、ソ連は貿易協定の締結と原子力平和利用を含む経済技術援助提供の用意がある旨のべていたが、2月9日パキスタン政府はソ連と通商協定の交渉に応ずることに同意したと正式に発表した。さらにイエメンはソ連との間にソ連製武器の購入に関する交渉を行つていると伝えられ、2月6日のエカプエ総会ではソ連代表によりアジア諸国に対し原子力平和利用を含むあらゆる経済援助を行う用意がある旨の重大な発言があり、さらに中南米諸国に対しても通商拡大を呼びかけている。

こうしたソ連側の経済攻勢に対して西欧諸国としても何らかの対策を講ずる必要のあることが問題とされていたが、2月24日西ドイツ経済相は6日間にわたる英政府当局との経済会談を終了するに当り西ドイツ・英両当局はソ連の経済攻勢に対処すべき共同の措置を打出すため、他の西欧諸国との間に会談を開くことに同意した旨の発表を行つた。この間米国大統領は2月22日その内外における原子力

平和利用を進展せしめるため10億ドル相当のウランを放出するとの発表を行い注目された。また2月26日ダレス長官はソ連の目標となつている諸国の経済力を増強する長期開発計画のため数年にわたり年約1億ドルを割当る権限を米議会が政府に与えることを要請したが、今後西欧諸国がどのような措置を講ずるか注目されている。

アジアおよび濠州

ビルマの国際収支好転と米国余剰農産物の受入

ビルマの国際収支は開発計画の進展と国際米穀市況の悪化から1953年を境に悪化の一途を辿り、政府は昨年初来強力な輸入抑制を行つて事態の收拾に努めつつあつたが、同年半以降これら措置が漸次その効果を現すに至り、同年1~9月間実績では受取763百万チャツ(前年同期841百万チャツ)支払886百万チャツ(同1,179百万チャツ)と払超は前年同期の3分の1強に圧縮され、なかんづく貿易面では輸出707百万チャツ(同783百万チャツ)輸入680百万チャツ(同845百万チャツ)と僅少乍ら出超を示し、これに伴い1953年6月末の1,269百万チャツをピークとして爾後減少を続けた保有外貨も9月末の516百万チャツを底として10月末には570百万チャツと幾分回復の気配を見せ始めた。

而して輸入削減はOGL品目削減及び個別許可品目審査方針の厳格化による民間輸入の圧縮に重点が置かれた関係上、主として民間輸入に依存している消費財の供給はかなり圧縮された模様で、たとえば9月の綿糸布輸入額は1953~54年度水準の27%に激減を見ている。消費財生産能力を欠く同国において、かかる事情は必然的に消費財価格を圧迫することとなつた。すなわちラングーンの生計費指数は昨年初来9月間に19%の上昇をきたし、なかんづく繊維品小売価格は56%の暴騰を示した。

ここにおいて政府は既に、昨年10月主として消費財買付のためインドから200百万ルピーの借款を獲得したが、更に今回米国からチャツを対価として綿花その他の余剰農産物を買付けることとなり(1955~56米国会計年度間に総額21.7百万ドル買付、内綿花17.5百万ドル)、前月7日両行間に協定が成立した。右の綿花は大部分第三国で加工の上、綿糸布で受入れる予定であるが、右金額(84百万チャツ)は1953~54年度の綿糸布輸入実績の44%に当ることから、同国物価安定上極めて大きな役割を果すものと期待されている。

インドネシア、ハーグ協定の破棄を通告

インドネシア政府は前月21日、1949年オランダからの独立に際して蘭イ連合関係を協定したハーグ協定を破棄する旨、オランダ政府に通告した。

今後の措置は——①対外的には昨年末来オランダと行つ

ていた「連合解消」に際する経済関係の協定交渉において、インドネシアが西ニューギニア帰属問題を議題とすることを要求したため行詰り状態となつて了つたこと。②対内的には前記交渉における政府の軟弱外交を非難して与党二派が閣僚を引揚げると云つた事態に鑑み、総選挙の結果判明後の新内閣組閣に際して、現与党の立場を有利ならしめようとの考慮があつたこと、の二点によりとられたものである。

一方オランダは右問題を国連に提訴しており、インドネシアもその後内閣が総辞職したため、双方とも右協定破棄に関連した具体的な動きをみせていない。しかしインドネシアはオランダの経済上の支配から脱するために右協定の破棄を強く望んでいるので、同協定に基く両国間の経済関係が疎遠となることは必至とみられている。

因みに右協定に基き、オランダは旧植民地時代の債務をインドネシアに肩代りせしめ、且つ各種権益の保証、企業利潤の海外送金特例等の特権を与えられ、海運、銀行等同国経済の主要な部門を独占しており、一方インドネシアは、EPUにオランダを通じて間接的に参加している等、国際決済について同国から便宜を供与されている。

フィリピン1957年度予算の発表

マグサイサイ大統領は2月26日下院に対し1957年度(56年7月~57年6月)の予算教書を送つたが、その概要は次の如くである。

| | 1956年 | 1957年 | 前年比増減(-) |
|----------|---------|---------|----------|
| (歳 出) | | | |
| 一般行政費 | 105.1 | 107.2 | 2.1 |
| 国防 | 153.1 | 136.9 | - 16.2 |
| 経済開発 | 477.5 | 640.9 | 163.4 |
| 社会事業 | 316.5 | 342.0 | 25.5 |
| その他 | 59.5 | 120.6 | 60.7 |
| 合計 | 1,112.1 | 1,347.6 | 235.5 |
| (歳 入) | | | |
| 一般会計 | 706.2 | 731.1 | 24.9 |
| 追加租税収入 | — | 80.0 | 80.0 |
| 特別及び信託会計 | 139.9 | 158.6 | 18.7 |
| 公債 | 256.7 | 375.3 | 118.6 |
| 合計 | 1,102.8 | 1,345.0 | 242.2 |

同教書によれば予算編成について特に考慮されたことは①経済開発に利用する資金を極力増額すること、②公債発行を制限して通貨価値を維持すること、③通貨の増発は抑えながらも或る程度の増発を刺戟として漸進的に経済の拡大を図ることであつた。歳出総額は13億ペソで従来の最高であるが、政府側は地方政府分と合せても94億ペソと予想されている57年の国民総生産の約17%に過ぎず不当に大きくはないとしている。特に注目されるのは経済開発に 640

百万ペソと総額の47%が割当てられていることであるが、その配分については、——①外貨の獲得又は節約に役立つ計画、②国民の生活水準の向上と農業生産の増大を促進する計画、③主食の自給達成を目標とする生産計画、④土地のない者に土地の分配を促進する計画、⑤電力、灌漑、その他生産の基礎として緊急に必要な施設及びサービス等に重点がおかれた。歳入については税収と借入資金のバランスをとることに重点がおかれ、特に一般会計で赤字を出さないように租税顧問審議会の勧告に基く所得税、相続税、その他の税率引上等により80百万ペソの増収を見込んでいる。また開発計画を賄うために252百万ペソの政府公債の発行のほか、復興金融会社、国家電力会社、農業協同組合信用公庫等により123百万ペソの公債発行が予定されているが、同教書によればこれら公債発行の結果、国内物価は年間4~5%の上昇となるにしても、同国経済には大した波瀾を生じないであろうし、かえつて経済拡大の刺激となるであろうことを期待しており、若し物価上昇が予想外に大きくインフレの脅威となるならば借入計画を圧縮するであろうと述べている。

台湾、経済自立4カ年計画の概要とその成果

国民政府が1953年から実施している経済自立4カ年計画は最終年度を迎えたが、いまだその内容は公表をみず、僅かに行政院会議や省議会等で断片的な報告がなされているのみである。それらを総合するに、まず計画の基本方針としては、——①電力、肥料および鉱工業の建設、交通運輸の建設を推進し、工業品の輸入を漸減させるとともに、他方農産物の生産、輸出を増加させ、4年後において国際収支の均衡を達成する。②生産増加、貿易拡大による国民所得の増加に基く税収の増加により、4年後において予算の均衡を達成するの二点が列挙されている。つきに計画の所要資金は外貨159百万米ドルおよび現地通貨48億台円で、これが資金源としては米国の援助ないし見返資金を期待しており、その部門別配分は下記のごとくである。

| | | |
|----------|----------|---|
| (イ) 工業部門 | 155 百万ドル | (製造業 57.9%、電力 22.1%、交通 17.3%、鉱業 2.7%) |
| | | 25 億 台 円 |
| (ロ) 農業部門 | 4 百万 ドル | (漁業 27.5%、水利 14.3%、農業 9.2%、林業 7.3%、牧畜 3.8%、その他 37.9%) |
| | | 23 億 台 円 |

この4カ年計画による建設は公営事業を中心として進められているが、その主なものは台湾電力会社の水力発電所8、火力発電所4をはじめ、台湾肥料会社の第6廠、台湾糖業会社の硬蔗板廠、中国人造繊維工業公司等である。

かかる開発の推進によつて数年来生産は順調な発展を示している。まず鉱工業についてみると昨年9月の生産指数は1952年より46%増加し、戦前最高1941年を61%も上廻つたといわれるが、若干の主要品目につき数年来の生産実績を示せば下表のとおりである。

| 品 目 | 単 位 | 戦 前 最 高 | 1952年 | 1953年 | 1954年 | 1955年 |
|------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 電 力 | 百 万 KWH | 1,195 | 1,420 | 1,564 | 1,805 | 1,966 |
| 化学肥料 | 千 ト ン | 38 | 142 | 156 | 161 | 168 |
| セメント | 千 ト ン | 303 | 445 | 519 | 536 | 590 |
| 砂 糖 | 千 ト ン | 1,418 | 520 | 882 | 701 | 755 |
| 綿 糸 | ト ン | 540 | 13,576 | 19,545 | 23,012 | 25,038 |
| アルミ塊 | ト ン | 12,204 | 3,856 | 4,905 | 7,131 | 7,001 |

一方農業生産も水利建設の進展や化学肥料供給量の増加、ないしは土地改革の実施等によつて着実な増産傾向を辿つてきた。ただし昨年は早害および颱風被害のため一部品目に若干の減収がみられた。数年来の生産高の推移は次表のとおりである。

| 品 目 | 単 位 | 1952年 | 1953年 | 1954年 | 1955年 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 米 | 千 ト ン | 1,570 | 1,641 | 1,695 | 1,633 |
| 甘 藷 | 千 ト ン | 2,090 | 2,276 | 2,515 | 2,290 |
| 落 花 生 | 千 ト ン | 60 | 60 | 68 | 69 |
| 大 豆 | 千 ト ン | 14 | 17 | 18 | 23 |
| 甘 蔗 | 千 ト ン | 7,691 | 6,045 | 5,703 | 6,300 |
| 茶 | キ ロ | 11,582 | 11,903 | 13,000 | 13,553 |

香港、昨年の貿易状況

昨年の香港貿易は輸入3,718百万香港ドル、輸出2,534百万香港ドルと、一昨年に比し輸入は283百万香港ドル(8.3%)、輸出は117百万香港ドル(4.9%)の夫々増加となつている。これは本年初来東南アジア各国の貿易が漸く朝鮮動乱以降の縮少均衡過程から脱して増大し始めたことを映したものである。

昨年において特に注目すべき点として

- (イ) 中共よりの輸入額が総輸入額の24.1%に増加し、一方中共に対する輸出額は7.2%に激減したこと。
- (ロ) 東南アジア諸国に対する輸出は51.5%と全体の半ばを越すが、同地域からの輸入は引続き減少していること。
- (ハ) 英国及びその他スターリング地域に対する輸出が著しく増加していること等をあげることが出来る。

まず中共よりの輸入額は一昨年の691百万香港ドルから897百万香港ドルへ激増したが、その大半は依然として各種食料品(362百万香港ドル)で占められている。この一部は香港地場消費のためのものであり、残りは主として東南アジア諸国(特にマレー)へ再輸出せられている。又昨年中製繊維品の輸入が128百万香港ドルに達し、日本からの輸入に次いでいることが注目せられる。(以下28頁)

(参考)

昨年中の主要国経済指標の前年比増減比率国際比較

30年中の主要国経済指標(年平均)をそれぞれ29年に比較すると次の通りである。

昭和30年中の前年比増減率(%)

| | 日本 | 米 国 | 英 国 | 西ド イ ツ | フ ラ ン ス |
|----------------------|-------|-------|-------|-----------|------------|
| 物 価 | -1.8 | +0.4 | +3.1 | +2.6 | -0.2 |
| 卸 売 | -1.4 | -0.3 | +4.2 | +1.9 | +1.1 |
| 消費者 | -4.5 | +29.9 | +13.9 | +52.4 | +45.6 |
| 株 価 | +8.3 | +11.2 | +5.2 | +15.9 | +9.9 |
| 工業生産 | +48.3 | +34.9 | +35.2 | +31.6 | ... |
| 機械新規受注高 | +0.3 | +12.4 | +29.5 | +1.5 | ... |
| 建築着工 | +4.2 | +6.8 | +6.7 | +7.0 | +7.7 |
| 賃 金 | +17.1 | -20.4 | -18.4 | -23.9 | -13.8 |
| 失 業 者 | +23.4 | +2.3 | +8.6 | +16.6 | +12.1 |
| 貿 易 | +3.2 | +12.0 | +15.0 | +26.6 | +8.8 |
| 輸 出 | +30.1 | -0.2 | -23.3 | +17.0 | +75.5 |
| 輸 入 | +7.1 | +1.5 | +7.0 | +9.7 | +10.8 |
| 金 外 国 為 替 保 有 高 (年末) | +16.3 | +2.8 | -4.9 | +9.9 | +16.2 |
| 現 金 通 貨 (年末) | +9.7 | +17.1 | +1.2 | +23.4 | +16.7 |
| 預 金 通 貨 (年末) | | | | | |
| 銀 行 貸 出 (年末) | | | | | |

(1) 米 国

生産は順調に伸び((+)11.2%)、銀行貸出はこれに伴って増加((+)17.1%)したが、物価は概ね安定している。

(2) 英 国

生産の上昇率は主要国中最低((+)5.2%)、物価の上昇率は主要国中最高(卸+)3.1%、消費者(+4.2%)、加えて失業者は著減((-)18.4%)し、雇傭率99.0%の超完定雇傭状態を呈し、これに伴い賃金も著しく上昇((+)6.7%)、他方、輸出の増加率((+)8.6%)に比し、輸入の増加率((+)15.0%)大で、金・外国為替保有高は大幅に減少((-)23.3%)した。なお銀行貸出は貸出抑制措置により微増((+)1.2%)に止まり、反面預金通貨は減少((-)4.9%)した。

(3) 西ドイツ

生産の上昇率は主要国中最高((+)15.9%)、銀行貸出の増加が著しく((+)23.4%)、物価は上昇気味(卸(+))2.6%、消費者(+1.9%)。

(4) フランス

失業者の減少((-)13.8%)なかつく熟練工の不足をかこち賃金の上昇率大((+)7.7%)であるが、生産は順調((+)9.9%)で、輸出の増加率((+)12.1%)は輸入の増加率((+)8.8%)を上廻る等に金・外国為替保有高の増加が目立っている((+)75.5%)。なお物価は概ね安定(卸(-)0.2%、消費者(+1.1%)している。

(本行統計局調)

(別表)

昭和30年中(年平均)の主要国経済指標

| | 日 本 | 米 国 | 英 国 | イ ン ー ギ リ ス | 西 ド イ ツ | フ ラ ン ス | | |
|-----------|---------------------|-----------|------------------------|----------------|-----------------------|----------|-------------------------|----------|
| 物 価 | 1~12月平均 昭和27=100 | 37.9 | 1~12月平均 昭和25=100 | 110.7 | 1~12月平均 昭和25=100 | 935.5 | (F) 1~12月平均 昭和24=100 | 135.7 |
| 卸 売 | 1~12月平均 昭和26=100 | 116.4 | 1~12月平均 昭和24=100 | 114.5 | 1~12月平均 昭和22=100 | (D) 149 | 1~12月平均 昭和24=100 | 144.9 |
| 消費者 | 1~12月平均 昭和27=100 | 673.8 | 1~12月平均 米ドル | 161.34 | 1~12月平均 昭和25=100 | 154.7 | 1~12月平均 昭和24=100 | 363.3 |
| 株 価 | 1~12月平均 昭和27=100 | 180.7 | 1~12月平均 昭和22=24=100 | 139 | 1~11月平均 昭和23=100 | 126.2 | 1~12月平均 昭和23=100 | 304 |
| 工業生産 | 1~12月合計 (A) 百万円 | 63,150 | 1~12月合計 百万米ドル | 43,616 | 10 月 百万ポンド | 96.0 | 1~11月合計 百万フラン | 195.9 |
| 機械新規受注高 | 1~11月合計 (千坪) | 9,253 | 1~12月合計 百万米ドル | 42,250 | (B) 1~12月合計 百万ポンド | (E) 91.7 | 1~10月合計 千件 | 567.5 |
| 建築着工 | 1~12月平均 月間・四 | 18,655 | 1~12月平均 週間・米ドル | -76.61 | 1~12月平均 週間昭和22=100 | 151.4 | 2.5.8月平均 週間ドイツマルク | 85.36 |
| 賃 金 | 1~12月平均 千人 | 678 | 1~12月平均 千人 | 2,571 | 1~12月平均 千人 | 232.3 | 1~12月平均 千人 | 328.3 |
| 失 業 者 | 1~12月合計 百万円 | 723,816 | 1~11月合計 百万米ドル | 14,073 | 1~12月合計 百万ポンド | 2,907.0 | 1~12月合計 百万ドイツマルク | 25,692 |
| 貿 易 | 1~12月合計 百万円 | 891,015 | 1~11月合計 百万米ドル | 10,377 | 1~12月合計 百万ポンド | 3,905.8 | 1~12月合計 百万ドイツマルク | 24,474 |
| 輸 出 | 12 月 末 | 1,469 | 12 月 末 | 21,75 | 12 月 末 | 2,129 | 12 月 末 | 5,048.3 |
| 輸 入 | 12 月 末 | 632,876 | 11 月 末 | 27.0 | 12 月 末 | 1,732 | 12 月 末 | 14,027 |
| 金・外国為替保有高 | 12 月 末 | 1,515,994 | 11 月 末 | 106.9 | 11 月 末 | 3,793 | 12 月 末 | 14,576 |
| 現 金 通 貨 | 12 月 末 | 3,195,818 | 11 月 末 | 98,659 | 11 月 末 | 1,980 | 12 月 末 | 68,866.1 |
| 預 金 通 貨 | 12 月 末 | | 11 月 末 | | 11 月 末 | | 11 月 末 | |
| 銀 行 貸 出 | 12 月 末 | | 11 月 末 | | 11 月 末 | | 11 月 末 | |

注) (A)=製造工業よりの民需用受注高のみ (B)=建設支出額 (C)=金のみ (D)=小売物価 (E)=建築許可 (F)=生産者価格